

Risk Flash No.236(Vol.6 No.34)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 研究紹介：酒井泰弘・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1-2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

研究紹介

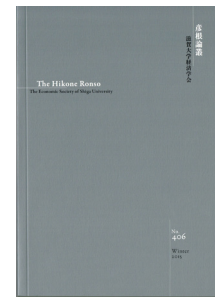
「東西冷戦」から「不確実性の時代」へ

戦後 70 年 経済科学の歩みと私の研究者人生

著者： 滋賀大学名誉教授（リスク研究センター客員研究員）

さかいやすひろ
酒井泰弘

収録： 滋賀大学経済経済学会『彦根論叢』第 406 号、2015 年冬号、
38-59 ページ



概要：

2018 年は、「戦後 70 年」に当たる記念すべき年である。本稿の目的は、その間における「経済科学の歩みと私の研究者人生」を懐かしく回顧するとともに、将来への展望についても私見を開陳することである。この 70 年という短くて長い期間を眺めると、それは「東西冷戦」から「不確実性の時代」への移行の時代として特徴づけられよう。ただし、東西冷戦と言っても、政治・軍事上の東西両陣営の対立のみを指しているのではない。私がむしろ眼中にあるのは、いわゆる「マル経」対「近経」という、経済科学上の分離対立ないし切磋琢磨なのである。

私が大学生であったころ、「社会主義か資本主義か」という体制選択の問題が巷間で最もホットな話題であった。当時の日本の経済学界においては、「マル経対近経」の基本的対立があった。旧帝大系の大学ではマル経が多数派であり、ジャーナリズムの世界でも優勢であった。少数派だった近経は、旧商大系を中心として、アカデミックな世界で堅実に教えられていた。私は当初「両刀使い」を任じていたが、やがてそれにも満足できず、遂には理学部で「純粋数学」を勉強する「変な学生生活」を送ることになった。日米安保改定を契機に、激しい大学紛争が各地で発生し、国内で静かに学問をする雰囲気が殆ど消え失せていた。そこで、私は乾坤一擲、アメリカ北西部のロチェスター大学へ留学し、自分の人生行路を大きく転進させることにした。

1950 年代、60 年代および 70 年代のアメリカにおいては、経済学と言えば近経一辺倒であり、『資本論』に言及する学者がほとんどいなかった。それどころか、「東西冷戦の別の表現」としてであろうか、ソ連式共産主義に対抗する形で、近経の「数学的武装化」を図る「一般均衡理論」の研究教育が大いに奨励されていた。そのような「美しく強い理論」の開拓者としては、私の指導教官たるマッケンジー(McKenzie)、それに大家アロー(Arrow)と才人デブリュー(Debreu)の 3 人が有名であった。これらの学者の名前のイニシャルを組み合わせて、当時の様相を「MAD(狂気)の時代」と皮肉る向きもあった。

私は生まれつき「異端児」なのであろうか。マッケンジー先生の下で学位を頂戴したものの、それに安住することが出来ず、新しく赴任したピッツバーグ大学では「不確実性の経済学」という新しい学問に興味を次第に移していった。この分野では、アカロフ(Akerlof)、スペンス(Spence)、スティグリッツ(Stiglitz)というような、私と同世代の「ヤング・ライオン」(若手の旗手)が頭角を見せ始めていたのである。彼らの名前のイニシャルに注目すれば、いわば「ASS(アス：明日)の時代」の幕開けだったとも言える。

足掛け8年ぶりに帰国した日本の大学キャンパスは静かであったが、私は「何か物足りないもの」をいたく感じた。以後、被爆地の広島、新学園都市の筑波、そして家内の郷里の彦根へと、転々と住居を転じたが、今なお「異邦人」の感じが抜けないのだ。

新世紀に入って、リーマン・ショック（2008年）、東日本大震災と原発事故（2011年）など、いわゆる「想定外の現象」が輩出している。それとともに、蓋然性や不確実性を取り扱う二人の経済学者——ケインズとナイト——が再びスポットを浴び始めている。我々はこれらの先人たちに学びつつ、同時に彼らを乗り越えていかなければならないだろう。

著者のつぶやき

今住む旧家には、様々な時代物の物品がある。その一つが、“Made in Occupied Japan”（占領国日本）と裏の底に書かれた、輸出用のティーカップである。過日、有名な陶磁器メーカーの方から、次のように言われた。「この珍しい容器を是非お譲り下さい。当社の最新のカップ一式と交換しますから」私は即座にこう答えた。「ご厚意に感謝します。でも、現代日本の様子を見ますと、当分手放す気持ちになれそうにありませんね。」

昭和40年（1965年）3月26日——私はこの日の出来事を永久に忘れられないだろう。実は、自分が尊敬していた二人の先輩が、この同じ日に共に他界してしまったのである。その中の一人のGさんは、「新しい経済学の樹立」を夢見ながらも、若い命を自ら絶った。もう一人のHさんは、「古き日本からの脱却」を雄弁に説く才子だったが、病に倒れてしまった。世の中は不条理である。私はその時、「GさんとHさん、あの世から後輩の私たちを見守って下さい。経済学に《人間の心》を復活させるために、微力を尽くしますから」と心に誓った。

あれから、半世紀の歳月が経過した。この間、「人間の学」としての経済学はどれだけ進歩したのだろうか。わが経済学者は何故、世界同時不況や福島原発事故を事前に予見し、十分な対策をとることができなかったのだろうか。さらに、わが瑞穂の国は「独立自尊の道」をどれだけ歩んできたのだろうか。外国文献の後追いと些細な展開に満足する人たちが余りにも多く、今は亡き森嶋通夫氏や宇沢弘文氏のごとき「スケールの大きい学者」の姿が殆ど見られない有様である。私たちはこれからも、「占領国日本」の状態の中に安住していくのであろうか。

「一生青春、一生勉強」——これが今でも私の信条である。年齢の事は暫く忘れて、私なりにもう少し頑張ってみよう、と決意を固めている今日この頃である。

リスク研究センター通信

3月10日（木）旭堂南海 師（上方講談師）をお招きして、しがだい資料展示コーナー関連講演会「講談：数寄者井伊直弼」が開催されます。

詳しくは <http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2015/20160310.pdf> を

ご覧下さい。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: ☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>